

西播磨水道企業団水道事業経営戦略

令和8年3月改定

西播磨水道企業団

目 次

1. 事業概要	1
(1) 事業の現況	1
① 給水	1
② 施設	1
③ 料金	1
④ 組織	1
(2) これまでの主な経営健全化の取組	2
(3) 経営比較分析表等を活用した現状分析	2
2. 将来の事業環境	2
(1) 給水人口の予測	2
(2) 水需要の予測	3
(3) 料金収入の見通し	3
(4) 施設の見通し	3
(5) 組織の見通し	4
3. 経営の基本方針	4
4. 投資・財政計画（収支計画）	4
(1) 投資・財政計画（収支計画）	4
(2) 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明	4
① 収支計画のうち投資についての説明	4
② 収支計画のうち財源についての説明	5
③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明	5
(3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の 取組の概要	5
① 投資の合理化、費用の見直しについての検討状況等	5
② 財源についての検討状況等	5
5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	5
別紙① 経営比較分析表（令和6年度決算）	
別紙② 投資・財政計画（収支計画）	
別添 原価計算表	

西播磨水道企業団水道事業経営戦略

団 体 名 : 西播磨水道企業団

事 業 名 : 上水道事業

策 定 日 : 令和 8 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 8 年度 ~ 令和 17 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 給 水

供用開始年月日	昭和14年4月1日	計画給水人口	55,400人
法適(全部・財務) ・非適の区分	法適(全部)	現在給水人口	47,313人
		有収水量密度	1.58千m ³ /ha

② 施 設

水 源	<input type="checkbox"/> 表流水 <input type="checkbox"/> ダム <input checked="" type="checkbox"/> 伏流水 <input checked="" type="checkbox"/> 地下水 <input type="checkbox"/> 受水 <input type="checkbox"/> その他 (複数選択可)			
施 設 数	浄水場設置数	5	管 路 延 長	402.09 千m
	配水池設置数	17		
施 設 能 力	27,500 m ³ /日	施 設 利 用 率	75.2 %	

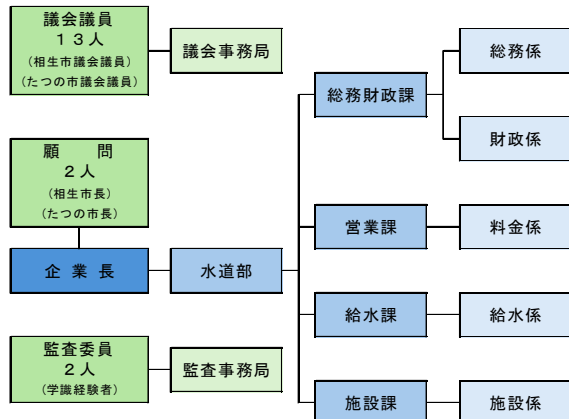
③ 料 金

料 金 体 系 の 概 要 ・ 考 え の 方	口径別の基本料金と使用水量に応じた従量料金からなる二部料金制を採用しています。 資産維持費の算定：無			
	基本料金 (税抜き)		従量料金 (税抜き)	
	メーター口径	1戸(箇所)1月につき 基本水量 基本料金	使用水量区分 1戸又は1箇所当たり1月につき (1m ³ につき)	従量料金 1m ³ につき
	13mm	5m ³ 543円	10m ³ までの分 (メーター口径25mm以下は5m ³ を超え10m ³ までの分)	43円
20mm	同上 714円	10m ³ を超え 20m ³ までの分	90円	
25mm	同上 1,581円	20m ³ を超え 30m ³ までの分	129円	
40mm	同上 3,752円	30m ³ を超え 50m ³ までの分	157円	
50mm	同上 6,952円	50m ³ を超え 100m ³ までの分	186円	
75mm	同上 17,114円	100m ³ を超え 200m ³ までの分	214円	
100mm	同上 34,114円	200m ³ を超える分	224円	
300mm	同上 526,276円			
料金改定年月日 (消費税のみの改定は含まない)	平成24年4月1日			

④ 組 織

令和6年度(令和7年3月末日)現在の職員数は、事務職員16人、技術職員7人、技能職員12人の水道部長以下35人で、総務財政課、営業課、給水課、施設課の4課の下に総務係、財政係、料金係、給水係、施設係の5係で運営しています。
職員の平均年齢は41.6歳で全国平均とほぼ同じですが、当企業団は年齢構成に偏りがあり、安全で安定した水道水の供給を持続するには技術継承などの問題が今後の課題となっています。

<組織体制>



<職員数・職種・年齢構成等>

令和7年3月31日現在

	事務職員	技術職員	技能職員	合 計
61歳~	2人	0人	1人	3人
51~60歳	4人	2人	1人	7人
41~50歳	2人	2人	4人	8人
31~40歳	6人	2人	2人	10人
~30歳	2人	1人	4人	7人
合 計	16人	7人	12人	35人

(2) これまでの主な経営健全化の取組

当企業団の水道は、当初、赤穂郡相生町（現：相生市）の水道事業として昭和14年4月から給水を開始して以来、増加する水需要に対応するため数次にわたる拡張事業を行い、人々の豊かな暮らしと高度経済成長期を支えてきました。昭和48年9月には水需要の地域的な広がり为解决すべく相生市と揖保郡揖保川町（現：たつの市揖保川町）による「相生揖保川水道企業団」を設立し、昭和57年12月には揖保郡御津町（現：たつの市御津町）の加入により「西播磨水道企業団」へ改称し、安全な水の安定供給に努めてきました。

平成23年3月には水道ビジョンを策定、また、平成25年3月に厚生労働省（令和6年度に国土交通省へ移管）が策定した「新水道ビジョン」と当企業団が策定した水道ビジョンを基に、平成30年3月に新水道ビジョン（経営戦略）を策定し、経営健全及び経営基盤強化に努めています。

【民間活用】

- | | | |
|-----------|---|--|
| 1 民間委託 | 主な委託業務 | ・市場水源地休日夜間運転管理業務
・水質検査業務
・浄水施設等計装・水質計器保守点検業務
・水道メーター検針・取替業務 |
| 2 指定管理者制度 | 該当なし | |
| 3 PPP/PFI | 該当なし | |
| 4 災害時応援協定 | 上水道施設の復旧支援について、人員及び資機材に係る応援協定を地元水道工事組合及び1事業者と締結 | |

【資産の有効活用】

効率的な資金運用を図るため、債券による運用を実施

【広域化】

兵庫県において「兵庫県水道事業のあり方に関する報告書」を水道広域化推進プランに位置付け、地域別協議会等でハード、ソフト対策の具体化に向け議論を進めています。

(3) 経営比較分析表等を活用した現状分析

経営比較分析表（令和6年度決算）：別紙①のとおり

当企業団の水道事業は、経営分析表において、経常収支比率は100%を超えており、料金回収率も100%を超えていることから、料金収入によって経常的な経費を賄えています。

有収率は85%を超えており、有収水量が減少したものの令和5年度に実施した配水池等の漏水修理の成果により、数値が上昇しています。また、施設利用率は約75%であり、時季により取水が懸念される水源地の取水量を補完する余剰を持った適正な利用率となっています。

さらに、累積欠損金比率は0%、流動比率が910%を超えており、企業債残高対給水収益比率は200%程度と類似団体平均と比較して低い水準であり、安全性が保たれています。

一方、施設の老朽化について見ると有形固定資産減価償却率が61%を超えており、類似団体平均を上回っています。これは、高度経済成長期に行った施設整備が要因であり、耐用年数を超え、更新の必要がある資産が多いことを示しています。

管路については、管路経年化率が20%を超えており、類似団体平均と比べて僅かに低く、管路更新率は、漏水多発地域で管路の一括更新を実施した結果、前年度比では上昇しているものの、全国平均より低い0.42%に留まっています。

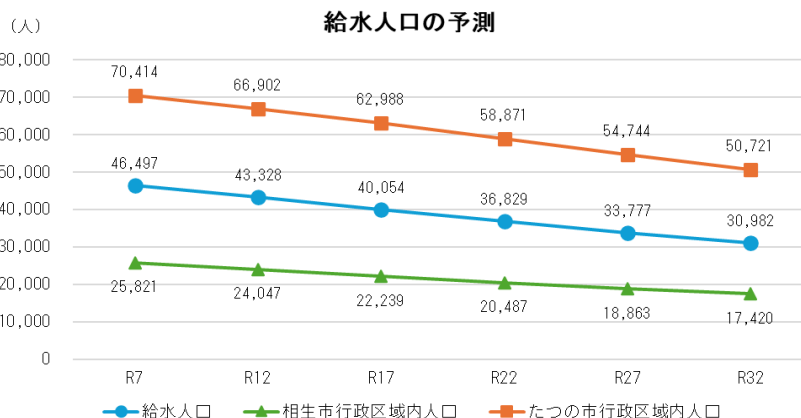
2. 将来の事業環境

(1) 給水人口の予測

給水人口予測の推計に当たっては、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」に基づき行いました。

なお、当企業団の給水区域は、相生市全域、たつの市揖保川地域（半田・片島の一部を除く。）・御津地域であるため、たつの市の行政区域内に占める当企業団の給水区域内人口の算出については、直近過去10年の給水区域内人口率を用いて推計式により推計率を算出して給水区域内人口を予測しています。

給水人口は、令和7年度と比較して令和17年度には約14%の減少、令和32年度には約33%の減少見込みです。

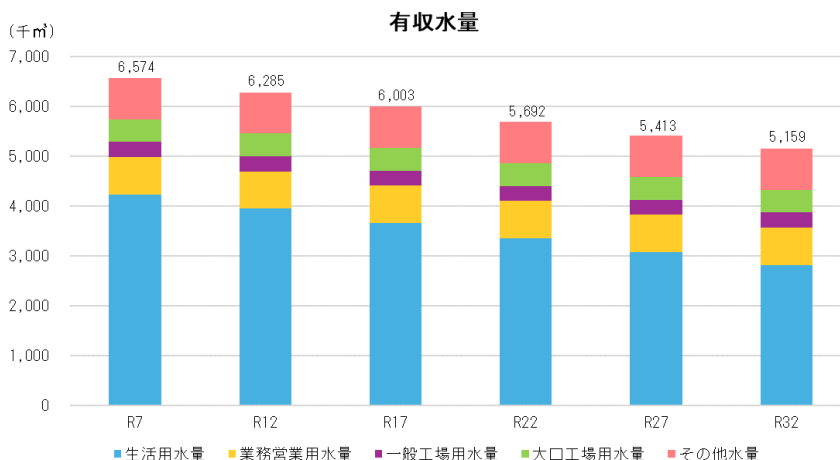


(2) 水需要の予測

人口減少や節水機器の普及等に伴い、今後も有収水量は減少していくものと考えられます。令和7年度と比較して令和17年度には約9%の減少、令和32年度には約22%の減少見込みです。水需要の予測に当たっては、以下を根拠としました。

【 1日平均使用水量 】

- ・生活用水量 給水人口の見込み × 1人1日使用水量の見込み
- ・業務営業用水量 直近6年間の平均値
- ・一般工場用水量 直近6年間の平均値
- ・大口工場用水量 直近6年間の平均値に、契約水量を加算
- ・その他水量 直近6年間の平均値

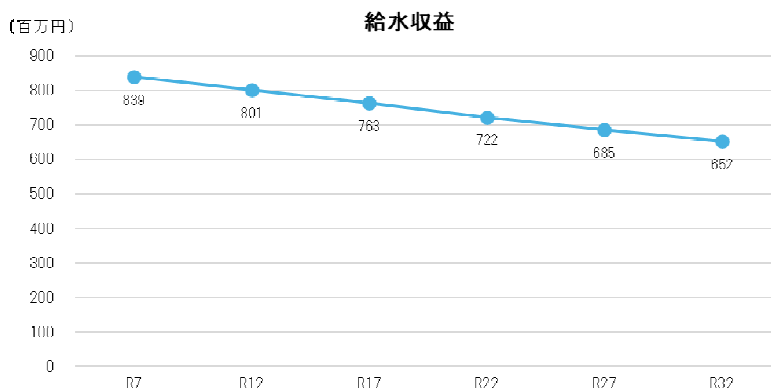


(3) 料金収入の見通し

料金収入は、水需要の予測に基づき今後も減少していくものと考えられます。令和7年度と比較して令和17年度には約9%の減少、令和32年度には約22%の減少見込みです。料金収入の予測に当たっては、以下を根拠としています。

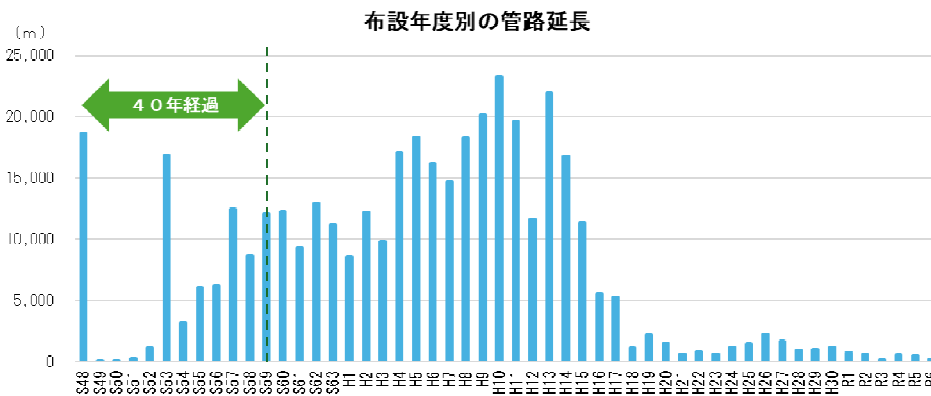
【 供給単価 × 有収水量 を採用 】

- ・供給単価 令和6年度供給単価（実績値）
- ・有収水量 水需要予測で算出した1日平均使用水量



(4) 施設の見通し

管路の約90%が昭和50年代半ばから平成10年代半ばにかけて布設されており、令和6年度末の管路経年化率は20.96%となっています。適切な維持・修繕の実施により施設・設備の長寿命化を図りながら、更新実績を踏まえた実使用年数に基づく更新基準（目標耐用年数）を設定し、管路及び施設の更新等を実施します。



※昭和48年度の管路延長は、企業団創設以前の全ての布設管の数値となっている。

(5) 組織の見直し

当企業団は、水道事業に特化した組織であり、技術継承は重要な課題となっています。なかでも、施設維持に関する技術は勘と経験に支えられている面があり、経験の蓄積で習得した技術を継承することは容易なことではありません。高度な専門的技術力を有する人材を育成し、確保していくために、ノウハウの継承が行えるよう現在の職員数を維持することを想定しています。
水道事業を持続させるために、管理業務の省力化や効率化に加え、水道技術を習得できる環境を整備し、継承に向けた組織体制の構築などを行っていくことが重要です。

3. 経営の基本方針

水道事業は、市民生活を支える重要なライフラインであり、常に安全で良質な水道水を安定して供給する義務があります。当企業団では「安心と安全な暮らしをはぐむ水道」を基本理念として掲げ、「安全」「強靱」「持続」を基本目標として設定し、今後の事業経営を図っていきます。

<p>1. 安全 いつ飲んでも安全な信頼される水道</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 浄水処理機能の更新 ② 水質監視の強化 ③ 監視設備の充実
<p>2. 強靱 災害に強く、たくましい水道</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 基盤設備の耐震化 ② 応急給水拠点の整備 ③ 水質監視装置の整備 ④ 停電対策の強化 ⑤ 危機管理対策
<p>3. 持続 いつまでも皆様の近くにあり続ける水道</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 維持管理等の効率化 ② 効率的な施設の整備 ③ 経営基盤の強化 ④ サービスの向上

4. 投資・財政計画（収支計画）

(1) 投資・財政計画（収支計画）：別紙②のとおり

(2) 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

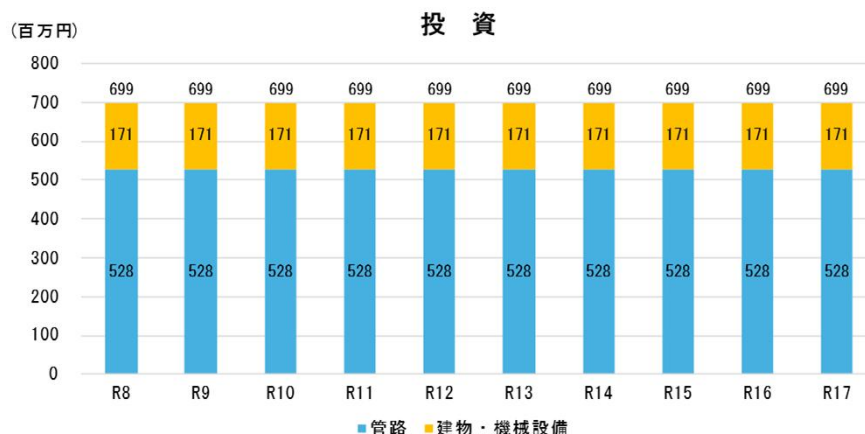
目 標	<p>将来、水需要が減少する中においても健全な水道事業を継続するためには、管路の更新や水道施設の廃止・統合などのダウンサイジングを行い、将来世代に引き継いでいく必要があります。 水道施設の更新・耐震化については、重要度・優先度を踏まえた更新投資の平準化を図ったアセットマネジメント計画により、年間約8億円の投資を計画しています。</p>
-----	--

【管路整備】

安心で安定した水道を目指すため、老朽管の更新、送配水系統の見直しや配水区の再編成等の管路網整備を行います。災害時に避難所等となる重要施設に接続する管路の耐震化を計画的に進めます。

【建物・機械設備の整備】

急所施設（その施設が機能を失えばシステム全体が機能を失う最重要施設）の更新を計画的に進めます。利用率が低下している老朽化施設については、更新時期に施設の統廃合を行います。



② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	① 健全な事業運営を継続していくため、料金回収率100%以上を維持 ② 大規模災害の発生等で料金収入が得られない状況となっても、当企業団の主要施設である市場水源地の機能を最低限復旧できるよう、資金残高は約20億円を維持 ③ 現世代と将来世代との負担の公平性を考慮し、水道料金と企業債のバランスの取れた財源を確保
-----	---

【料金】

今後の人口減少等を加味した料金収入の見通しで、令和12年度に30%の料金改定を反映しています。

【資産の有効活用】

安全性及び流動性を十分確保した上で、債券運用収益の最大化を図ります。

【企業債】

運転資金残高と企業債残高のバランスを考慮して、企業債の発行は可能な限り抑制した借入れとします。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

【職員給与費】

令和7年度決算見込額
賃金上昇を踏まえ、年率0.8%の上昇を見込んでいます。

【動力費】

令和6年度実績額
物価上昇等を踏まえ、年率1.5%の上昇を見込んでいます。

【修繕費】

直近6年間（令和1～6年度）の平均額
衛星漏水調査の結果による管路修繕件数の費用を加味し、物価上昇等を踏まえ、年率1.5%の上昇を見込んでいます。

【材料費】

令和7年度決算見込額
物価上昇等を踏まえ、年率1.5%の上昇を見込んでいます。

(3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 投資の合理化、費用の見直しについての検討状況等

広 域 化	衛星画像による広域漏水調査の参加及び地域別協議会（西播ブロック）による資材等の共同購入や業務の共同委託などの検討を継続します。
民間の資金・ノウハウ等の活用 （PPP/PFI等の導入等）	県下における民間活用の動向や具体的な事例を把握し、その知識や手法を学び、将来的な懸念事項も含め導入の可能性を検討します。
アセットマネジメントの充実 （施設・設備の長寿命化等による投資の平準化）	水道施設の実使用年数に基づく更新基準を目標とし、水道施設の点検又は修繕の方法を検討し、老朽化等に起因する事故防止と施設の更なる長寿命化を図り、設備費用を抑制します。
施設・設備の廃止・統合 （ダウンサイジング）	水需要の減少に伴う浄水施設及び配水施設のダウンサイジングを検討します。
施設・設備の合理化 （スペックダウン）	送配水工程によるポンプ運転制御方式を検討し、インバーター等を利用した運転制御や高効率モータ搭載によるエネルギー効率の向上、消費電力の削減を図ります。
D X の 取 組	I C T 機器（スマートメーター・スマートグラス等）を活用し、設備の遠隔による現地作業及び業務改善の方法を検討します。

② 財源についての検討状況等

料 金	有収水量の減少により給水収益は減少傾向にあり、また、物価高騰による費用の増加により計画期間内に経常収支の赤字が見込まれる場合は、適正な料金の水準を検討します。
企 業 債	起債額を建設改良費（工事請負費）の30%程度に留め、可能な限り借入れを抑制して健全経営に努めます。
繰 入 金	水道料金で賄うことが適当でない経費については繰入れを行います。
資産の有効活用等による 収入増加の取組	債券運用に当たっては、引き続き購入する銘柄や年限、売却する際の金利情勢等の条件に留意しながら運用し、安定的、効率的な収入の増加につなげます。

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、 改定等に関する事項	毎年度の決算状況を基に現状を把握した上で、5年ごとに経営戦略を見直します。
-------------------------	---------------------------------------

経営比較分析表（令和6年度決算）

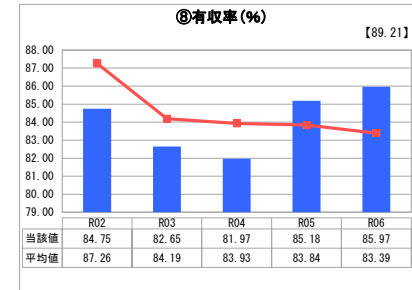
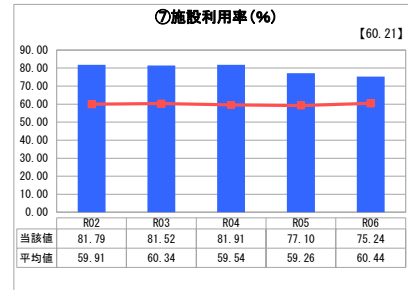
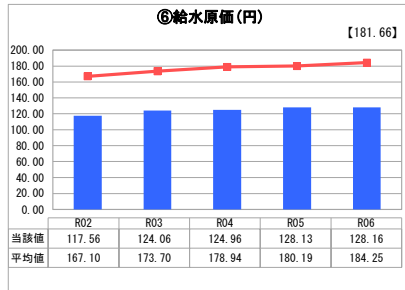
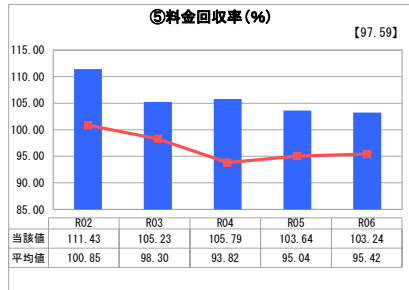
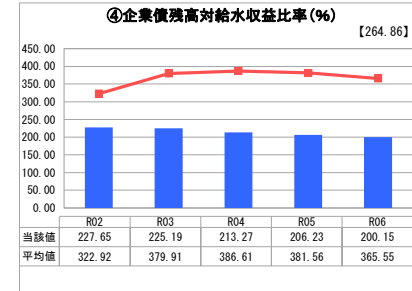
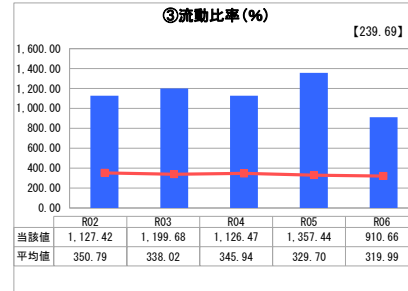
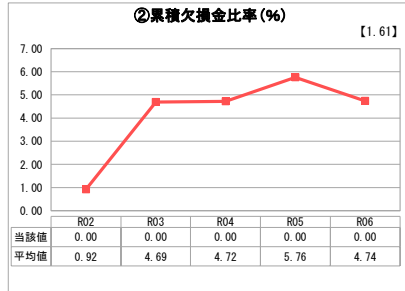
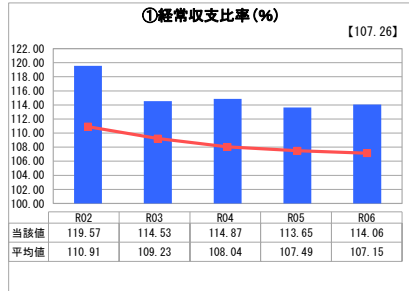
兵庫県 西播磨水道企業団

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ² 当たり家庭料金(円)	
-	84.67	100.00	1,823	

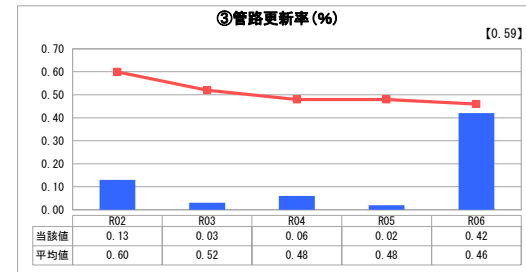
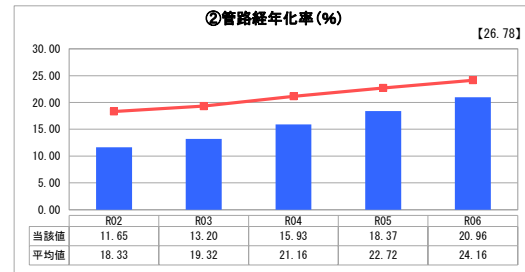
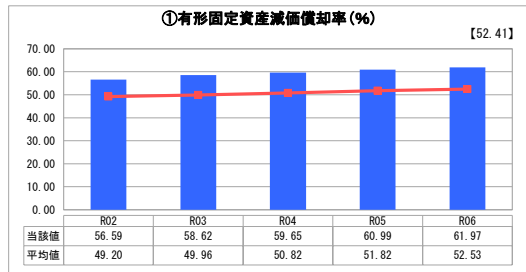
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
-	-	-
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
47,313	41.03	1,153.13

■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率は、給水収益の減で経常収益が減少したものの、減価償却費の減により、経常費用も減少したため、前年度から数値が上昇した。100%を超えており、経常利益が発生している状況である。
- ② 累積欠損金は、発生していない。
- ③ 流動比率は、100%を超えており、短期の債務に対する支払能力がある。
- ④ 企業債残高対給水収益比率は、類似団体の平均値と比較して低く、企業債残高が低く抑えられている状況である。
- ⑤ 料金回収率は、100%を超えている。
- ⑥ 給水原価は、有収水量が減となったものの、費用も減となったため、前年度からやや増加している。
- ⑦ 施設利用率は、年間総配水量が減少したため低下した。
- ⑧ 有収率は、有収水量が減少したものの、前年度に配水池等の漏水修理を実施して以降、無効となる配水量も減少しているため、数値が上昇している。

2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率は、類似団体と比較してやや高くなっているが、これは、施設整備を、高度経済成長期に行った結果、取水・送水施設の老朽化が進み、更新の必要があることを示している。
- ② 管路経年化率は、類似団体平均値と比較して僅かに低いものの、高度経済成長期以降に実施された大規模開発地内に布設された管路に加え、昭和55年度から開始した下水道管渠築造工事に伴い整備した管路が、耐用年数を超えるため年々増加している。
- ③ 老朽化が進み、漏水が多発していた地域で管路の一括更新を実施した結果、前年度比では数値が上昇しているものの、老朽化した取水・送水施設の更新を平行して実施しているため、全国平均と比較すると管路更新率が低くなっている。

全体総括

当企業団の経営状況は、類似団体の平均値と比較して、やや良好な状況となっているが、経年施設の更新及び耐震化が課題となっている。また、管路の経年化率も年々上昇しており、管路の更新計画も今後の課題となる。

人口減少により給水収益が減少していく中で、安心で安全な水の安定供給を継続していくため、重要度と優先度を踏まえ、計画的に更新事業を実施し、健全経営に努める。

（単位：千円／税抜き）

区 分		年 度	R 6 (決算)	R 7 (決算見込)	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	R 13	R 14	R 15	R 16	R 17	
收 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)		914,631	891,255	883,625	878,251	868,316	860,686	853,007	847,259	837,215	829,295	821,424	815,588	
	(1) 料 金 収 入		859,027	839,031	831,401	826,027	816,092	808,462	800,783	795,035	784,991	777,071	769,200	763,364	
	(2) 受託工事収益 (B)		152												
	(3) そ の 他		55,452	52,224	52,224	52,224	52,224	52,224	52,224	52,224	52,224	52,224	52,224	52,224	
	2. 営業外収益		241,595	219,429	213,024	207,576	201,293	197,619	191,935	188,895	184,788	169,745	165,290	158,682	
	(1) 補 助 金		1,784	1,836	1,836	1,836	1,836	1,836	1,836	1,836	1,836	1,836	1,836	1,836	
	他会計補助金		1,784	1,836	1,836	1,836	1,836	1,836	1,836	1,836	1,836	1,836	1,836	1,836	
	その他補助金														
	(2) 長期前受金戻入		181,575	171,807	166,882	161,434	155,151	151,477	145,793	142,753	138,646	128,563	123,808	119,820	
	(3) そ の 他		58,236	45,786	44,306	44,306	44,306	44,306	44,306	44,306	44,306	39,346	39,646	37,026	
	収 入 計 (C)		1,156,226	1,110,684	1,096,649	1,085,827	1,069,609	1,058,305	1,044,942	1,036,154	1,022,003	999,040	986,714	974,270	
	收 益 的 支 出	1. 営業費用		990,068	1,025,512	1,035,046	998,242	1,011,100	1,026,227	1,045,161	1,058,754	1,068,032	1,115,597	1,130,926	1,139,171
		(1) 職 員 給 与 費		188,718	209,159	210,882	212,621	214,375	216,141	217,925	219,723	221,536	223,365	225,209	227,069
		基 本 給		175,953	189,743	191,318	192,908	194,512	196,127	197,759	199,403	201,061	202,734	204,421	206,122
退 職 給 付 費			11,741	18,331	18,478	18,626	18,775	18,925	19,076	19,229	19,383	19,538	19,694	19,852	
そ の 他			1,024	1,085	1,086	1,087	1,088	1,089	1,090	1,091	1,092	1,093	1,094	1,095	
(2) 経 費			237,607	249,253	252,431	259,134	266,456	265,828	269,252	276,909	276,253	279,833	287,842	287,155	
動 力 費			92,899	87,551	88,864	90,197	91,550	92,923	94,317	95,732	97,168	98,625	100,104	101,605	
修 繕 費			4,630	8,795	8,927	9,061	9,197	9,334	9,473	9,616	9,761	9,908	10,057	10,208	
材 料 費			5,658	6,482	6,579	6,677	6,777	6,878	6,981	7,086	7,192	7,299	7,408	7,519	
そ の 他			134,420	146,425	148,061	153,199	158,932	156,693	158,481	164,475	162,132	164,001	170,273	167,823	
(3) 減 価 償 却 費			563,743	567,100	571,733	526,487	530,269	544,258	557,984	562,122	570,243	612,399	617,875	624,947	
2. 営業外費用			23,656	21,668	20,087	18,540	16,966	15,375	13,799	12,221	10,615	8,981	7,380	6,013	
(1) 支 払 利 息			23,206	21,668	20,087	18,540	16,966	15,375	13,799	12,221	10,615	8,981	7,380	6,013	
(2) そ の 他			450												
支 出 計 (D)		1,013,724	1,047,180	1,055,133	1,016,782	1,028,066	1,041,602	1,058,960	1,070,975	1,078,647	1,124,578	1,138,306	1,145,184		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)		142,502	63,504	41,516	69,045	41,543	16,703	△ 14,018	△ 34,821	△ 56,644	△ 125,538	△ 151,592	△ 170,914		
特 別 利 益 (F)															
特 別 損 失 (G)															
特 別 損 益 (F)-(G) (H)															
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)		142,502	63,504	41,516	69,045	41,543	16,703	△ 14,018	△ 34,821	△ 56,644	△ 125,538	△ 151,592	△ 170,914		
資 金 残 高		3,927,232	3,350,192	2,906,205	2,489,203	2,056,081	1,606,842	1,149,588	609,919	108,185	△ 397,817	△ 915,174	△ 1,419,726		

(単位：千円/税込み)

年 度		R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	R 13	R 14	R 15	R 16	R 17	
		(決算)	(決算見込)											
資本的 収 入	資 本 的 収 入	1. 企 業 債												
		うち資本費平準化債												
		2. 他 会 計 出 資 金												
		3. 他 会 計 補 助 金												
		4. 他 会 計 負 担 金												
		5. 他 会 計 借 入 金												
		6. 国（都道府県）補助金												
		7. 固定資産売却代金												
		8. 工 事 負 担 金	5,976	10,336	10,336	10,336	10,336	10,336	10,336	10,336	10,336	10,336	10,336	10,336
	9. そ の 他													
	計 (A)	5,976	10,336	10,336	10,336	10,336	10,336	10,336	10,336	10,336	10,336	10,336	10,336	10,336
	(A)のうち翌年度へ繰り越 される支出の財源充当額 (B)													
	純計 (A)-(B) (C)	5,976	10,336	10,336	10,336	10,336	10,336	10,336	10,336	10,336	10,336	10,336	10,336	10,336
	支 出	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	525,903	1,038,720	882,524	837,577	834,328	845,400	841,685	915,549	861,430	845,935	852,882
うち職員給与費			78,616	83,504	84,173	84,846	85,524	86,208	86,898	87,593	88,294	89,000	89,711	90,428
2. 企 業 債 償 還 金			91,093	106,013	102,465	104,012	105,586	104,399	104,417	105,995	107,601	109,235	98,388	85,562
3. 他会計長期借入返還金														
4. 他 会 計 へ の 支 出 金														
5. そ の 他														
計 (D)	616,996	1,144,733	984,989	941,589	939,914	949,799	946,102	1,021,544	969,031	955,170	951,270	929,306		
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (E)		(D)-(C)	611,020	1,134,397	974,653	931,253	929,578	939,463	935,766	1,011,208	958,695	944,834	940,934	918,970
補 填 財 源	補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	387,382	407,015	416,573	376,775	386,840	404,503	423,913	431,091	443,319	495,558	505,789	516,849
		2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	142,503	63,504	41,516	69,045	41,543	16,703						
		3. 繰 越 工 事 資 金												
		4. そ の 他	81,135	663,878	516,564	485,433	501,195	518,257	511,853	580,117	515,376	449,276	435,145	402,121
計 (F)	611,020	1,134,397	974,653	931,253	929,578	939,463	935,766	1,011,208	958,695	944,834	940,934	918,970		
補填財源不足額 (E)-(F)														
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)														
企 業 債 残 高 (H)			1,719,314	1,613,301	1,510,836	1,406,824	1,301,237	1,196,839	1,092,422	986,427	878,826	769,591	671,203	585,641

（単位：千円／税抜き）

区 分		年 度	R 6 (決算)	R 7 (決算見込)	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	R 13	R 14	R 15	R 16	R 17	
收 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)		914,631	891,255	883,625	878,251	868,316	860,686	1,069,737	1,062,199	1,049,205	1,038,905	1,028,674	1,021,028	
	(1) 料金収入		859,027	839,031	831,401	826,027	816,092	808,462	1,017,513	1,009,975	996,981	986,681	976,450	968,804	
	(2) 受託工事収益 (B)		152												
	(3) その他		55,452	52,224	52,224	52,224	52,224	52,224	52,224	52,224	52,224	52,224	52,224	52,224	
	2. 営業外収益		241,595	219,429	213,024	208,029	202,199	198,978	193,748	191,161	187,507	172,917	168,915	162,760	
	(1) 補助金		1,784	1,836	1,836	1,836	1,836	1,836	1,836	1,836	1,836	1,836	1,836	1,836	
	他会計補助金		1,784	1,836	1,836	1,836	1,836	1,836	1,836	1,836	1,836	1,836	1,836	1,836	
	その他補助金														
	(2) 長期前受金戻入		181,575	171,807	166,882	161,887	156,057	152,836	147,606	145,019	141,365	131,735	127,433	123,898	
	(3) その他		58,236	45,786	44,306	44,306	44,306	44,306	44,306	44,306	44,306	39,346	39,646	37,026	
	収入計 (C)		1,156,226	1,110,684	1,096,649	1,086,280	1,070,515	1,059,664	1,263,485	1,253,360	1,236,712	1,211,822	1,197,589	1,183,788	
	收 益 的 支 出	1. 営業費用		990,068	1,035,046	1,035,046	998,242	1,011,100	1,026,227	1,045,161	1,058,754	1,068,032	1,115,597	1,130,926	1,139,171
		(1) 職員給与費		188,718	209,159	210,882	212,621	214,375	216,141	217,925	219,723	221,536	223,365	225,209	227,069
		基本給		175,953	189,743	191,318	192,908	194,512	196,127	197,759	199,403	201,061	202,734	204,421	206,122
退職給付費			11,741	18,331	18,478	18,626	18,775	18,925	19,076	19,229	19,383	19,538	19,694	19,852	
その他			1,024	1,085	1,086	1,087	1,088	1,089	1,090	1,091	1,092	1,093	1,094	1,095	
(2) 経費			237,607	258,787	252,431	259,134	266,456	265,828	269,252	276,909	276,253	279,833	287,842	287,155	
動力費			92,899	87,551	88,864	90,197	91,550	92,923	94,317	95,732	97,168	98,625	100,104	101,605	
修繕費			4,630	8,795	8,927	9,061	9,197	9,334	9,473	9,616	9,761	9,908	10,057	10,208	
材料費			5,658	6,482	6,579	6,677	6,777	6,878	6,981	7,086	7,192	7,299	7,408	7,519	
その他			134,420	155,959	148,061	153,199	158,932	156,693	158,481	164,475	162,132	164,001	170,273	167,823	
(3) 減価償却費			563,743	567,100	571,733	526,487	530,269	544,258	557,984	562,122	570,243	612,399	617,875	624,947	
2. 営業外費用			23,656	21,668	20,087	18,769	17,424	16,061	14,714	13,365	11,988	10,583	9,210	8,072	
(1) 支払利息			23,206	21,668	20,087	18,769	17,424	16,061	14,714	13,365	11,988	10,583	9,210	8,072	
(2) その他			450												
支出計 (D)		1,013,724	1,056,714	1,055,133	1,017,011	1,028,524	1,042,288	1,059,875	1,072,119	1,080,020	1,126,180	1,140,136	1,147,243		
経常損益 (C)-(D) (E)		142,502	53,970	41,516	69,269	41,991	17,376	203,610	181,241	156,692	85,642	57,453	36,545		
特別利益 (F)															
特別損失 (G)															
特別損益 (F)-(G) (H)															
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)		142,502	53,970	41,516	69,269	41,991	17,376	203,610	181,241	156,692	85,642	57,453	36,545		
資金残高		3,927,232	3,350,192	3,134,332	2,943,415	2,736,150	2,512,539	2,497,414	2,389,056	2,306,653	2,208,573	2,087,750	1,968,894		

（単位：千円／税込み）

		年 度		R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	R 13	R 14	R 15	R 16	R 17	
		区 分		(決算)	(決算見込)											
資 本 的 収 入	資 本 的 収 入	1. 企 業 債			210,000	210,000	210,000	210,000	210,000	210,000	210,000	210,000	210,000	210,000	210,000	
		うち資本費平準化債														
		2. 他 会 計 出 資 金														
		3. 他 会 計 補 助 金														
		4. 他 会 計 負 担 金														
		5. 他 会 計 借 入 金														
		6. 国（都道府県）補助金			18,127	18,127	18,127	18,127	18,127	18,127	18,127	18,127	18,127	18,127	18,127	18,127
		7. 固定資産売却代金														
		8. 工 事 負 担 金	5,976	10,336	10,336	10,336	10,336	10,336	10,336	10,336	10,336	10,336	10,336	10,336	10,336	10,336
		9. そ の 他														
		計 (A)	5,976	10,336	238,463	238,463	238,463	238,463	238,463	238,463	238,463	238,463	238,463	238,463	238,463	238,463
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)														
		純計 (A)-(B) (C)	5,976	10,336	238,463	238,463	238,463	238,463	238,463	238,463	238,463	238,463	238,463	238,463	238,463	238,463
資 本 的 支 出	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	525,903	1,038,720	882,524	837,577	834,328	845,400	841,685	915,549	861,430	845,935	852,882	843,744		
		うち職員給与費	78,616	83,504	84,173	84,846	85,524	86,208	86,898	87,593	88,294	89,000	89,711	90,428		
		2. 企 業 債 償 還 金	91,093	106,013	102,465	104,012	105,586	104,399	104,417	114,795	125,201	135,635	133,588	129,562		
		3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金														
		4. 他 会 計 へ の 支 出 金														
		5. そ の 他														
計 (D)	616,996	1,144,733	984,989	941,589	939,914	949,799	946,102	1,030,344	986,631	981,570	986,470	973,306				
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)			611,020	1,134,397	746,526	703,126	701,451	711,336	707,639	791,881	748,168	743,107	748,007	734,843		
補 填 財 源	補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	387,382	407,015	416,573	376,322	385,934	403,144	422,100	428,825	440,600	492,386	502,164	512,771		
		2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	142,503	53,970	41,516	69,269	41,991	17,376	203,610	181,241	156,692	85,642	57,453	36,545		
		3. 繰 越 工 事 資 金														
		4. そ の 他	81,135	673,412	516,564	485,662	501,653	518,943	310,056	409,942	379,003	393,206	416,517	413,654		
		計 (F)	611,020	1,134,397	974,653	931,253	929,578	939,463	935,766	1,020,008	976,295	971,234	976,134	962,970		
補填財源不足額 (E)-(F)					△ 228,127	△ 228,127	△ 228,127	△ 228,127	△ 228,127	△ 228,127	△ 228,127	△ 228,127	△ 228,127			
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)																
企 業 債 残 高 (H)			1,719,314	1,613,301	4,750,836	4,896,824	5,001,237	5,246,839	5,292,422	5,456,827	5,459,626	5,402,391	5,262,003	5,178,441		

原価計算表

布設年月日 昭和11年10月12日
 給水人口 47,313人
 計算期間 自 令和12年度 至 令和16年度
 (5年間)

収入の部

項 目	金 額			
	最近1箇年間の実績 R6	投資・財政計画計上額(A) R12~R16	公費負担分(B)	料金対象収支 (A)-(B)
料 金 (X)	千円	千円	千円	千円
	859,027	997,520		997,520
給水装置工事費		0		0
その他	297,199	235,074		235,074
合 計	1,156,226	1,232,594	0	1,232,594

支出の部

項 目	金 額			
	最近1箇年間の実績 R6	投資・財政計画計上額(A) R12~R16	公費負担分(B)	料金対象収支 (A)-(B)
人件費	千円	千円	千円	千円
基本給	175,953	201,076		201,076
退職給付費	11,741	19,384		19,384
その他	1,024	1,092		1,092
電力費	92,899	97,189		97,189
修繕費	4,630	9,763		9,763
材料費	5,658	7,193		7,193
減価償却費	563,743	584,125		584,125
その他	134,420	163,872		163,872
小 計	990,068	1,083,694	0	1,083,694
資本費				
支払利息	23,206	11,972		11,972
小 計	23,206	11,972	0	11,972
合 計 (Y)	1,013,274	1,095,666	0	1,095,666
資産維持費(Z)				51,314
料金対象経費(Y)+(Z)				1,146,980

(X) / ((Y) + (Z)) * 100 = 86.97

<料金水準についての説明>

令和4年1月25日付け総務省通知『「経営戦略」の改定推進について』の「経営戦略ひな形様式」に追加された原価計算表を参考に、別紙「投資・財政計画（収支計画）」の数値を基に資産維持費(※)を加え、料金水準の算定を行った。

※資産維持費(Z) = 対象資産(料金算定期間の期首及び期末の平均償却資産残高) × 資産維持率
 = (令和元年度期首償却資産残高 + 令和6年度期末償却資産残高) ÷ 2 * 10,262,794,663円 * 0.5%

上記の算定の結果、対象経費に対する料金収入の割合は約87%となり、料金改定等による財源確保をしてもなお、料金収入が不足している状況です。

現行の料金水準も踏まえ、料金については今後の収支のバランスを注視し、更なる料金改定の必要性を検討していきます。

- 1 投資・財政計画計上額(A)欄は、直近の料金算定期間内における平均値を記載すること。
- 2 起償償還額が減価償却額を超えるときは、当分の間、その差額を一般管理費のその他の欄に記載して差し支えないこと。
- 3 資産維持費は、将来の更新需要が新設当時と比較し、施工環境の悪化、高機能化(耐震化等)等により増大することが見込まれる場合に、使用者負担の期間的公平等を確保する観点から、実体資本を維持し、サービスを継続していくために必要な費用(増大分に係るもの)を、適正かつ効率的、効果的な中長期の改築(更新)計画に基づいて算定し、計上するもの。そのため、資産維持費(Z)欄は、「水道料金算定要領」(公益社団法人日本水道協会)を参考に、所有している資産の規模、経営環境等の実情に応じ、料金算定に適切に反映すべき費用を記載すること。